

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	14年（償還日：2028年1月20日まで）
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

運用報告書(全体版)

しんきんJリートオープン (1年決算型)

決算日

(第7期：2021年1月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン（1年決算型）」は2021年1月20日に第7期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 (9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんJリートオープン（1年決算型）	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第7期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJリートマザーファンド	9

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分金	騰落率	(配当込み)	騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
3期(2017年1月20日)	13,099	0	14.5	3,387.51	16.2	98.8	5,923
4期(2018年1月22日)	12,884	0	△1.6	3,352.69	△1.0	98.8	7,861
5期(2019年1月21日)	13,757	0	6.8	3,626.86	8.2	98.7	8,676
6期(2020年1月20日)	16,833	0	22.4	4,500.43	24.1	99.0	11,083
7期(2021年1月20日)	14,058	0	△16.5	3,868.01	△14.1	99.1	10,743

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

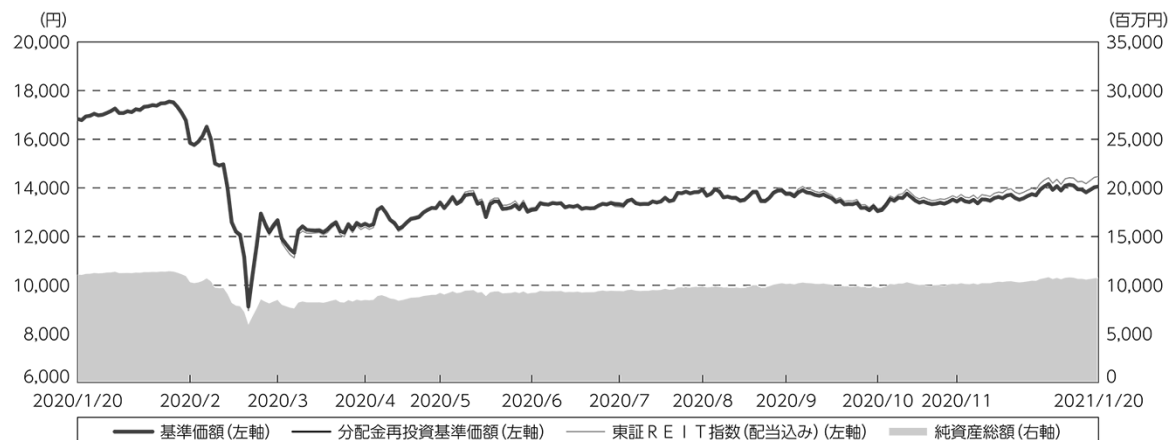
年月日	基準価額		東証REIT指数		投資信託証券組入比率
	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2020年1月20日	16,833	—	4,500.43	—	99.0
1月末	17,263	2.6	4,608.85	2.4	98.4
2月末	15,853	△5.8	4,218.40	△6.3	97.8
3月末	12,672	△24.7	3,343.59	△25.7	97.5
4月末	12,524	△25.6	3,313.25	△26.4	96.9
5月末	13,400	△20.4	3,586.37	△20.3	98.9
6月末	13,095	△22.2	3,525.99	△21.7	98.0
7月末	13,329	△20.8	3,535.10	△21.4	98.0
8月末	13,929	△17.3	3,735.15	△17.0	98.3
9月末	13,752	△18.3	3,698.94	△17.8	98.2
10月末	13,045	△22.5	3,512.43	△22.0	98.7
11月末	13,443	△20.1	3,635.82	△19.2	95.0
12月末	14,157	△15.9	3,854.76	△14.3	97.8
(期末)					
2021年1月20日	14,058	△16.5	3,868.01	△14.1	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第7期の運用経過等（2020年1月21日～2021年1月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・世界的に大規模な金融緩和政策の継続と追加の財政政策への期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗による経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・G o T oキャンペーンなどの国内経済復興に向けた経済政策が実施されたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の悪化および先行きへの不安感が高まったこと。
- ・国内外の株式市場の下落などによるリスク資産から資金が流出したこと。
- ・オフィス市場や住宅市場における空室率の上昇や賃料の下落など市況が悪化したこと。

＜投資環境＞

(2020年1月下旬～2月中旬)

東京都心のオフィスビルを中心とした不動産賃料の上昇や低水準の国内金利を背景に、相対的に高い分配金利回りに着目した投資家の買いを集め、東証REIT指数(配当込み)は2月20日に過去最高値を更新するなど、Jリート市場は堅調に推移しました。

(2020年2月下旬～3月中旬)

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって国内外の株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、国内金融機関の損失確定の売りなども加わり、Jリート市場は大きく下落しました。この期間の個別銘柄の値動きでは、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への悪影響が大きいホテル系や商業施設系の値下がりが相対的に大きく、住宅系や物流施設系の値下がりが相対的に小さくなりました。

(2020年3月下旬～6月上旬)

新型コロナウイルス問題に対する国内外の大規模な金融緩和政策や財政政策の実施により、3月下旬に国内外の株式市場が急反発し、Jリート市場も大きく買い戻されました。この期間の個別銘柄の値動きでは、それまで値下がりの大きかったホテル系や商業施設系が相対的に大きく値上がりした一方で、住宅系や物流施設系の値上がりは相対的に小さくなりました。

(2020年6月中旬～10月下旬)

国内で新型コロナウイルス感染第2波による感染拡大が続く一方、欧米企業による新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗などの好材料もあり、Jリート市場は一定のレンジ圏で推移しました。

しかし、10月中旬に入ると、11月に米国大統領選挙を控え、市場では選挙結果を見極めたいとの思わくが強まる中、日本ビルファンド投資法人の大型公募増資の発表による需給悪化や欧米諸国でのロックダウン(都市封鎖)の再導入など、新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、Jリート市場は、新型コロナウイルス感染拡大後の戻り高値である東証REIT指数(配当なし)の1,750ポイント付近を上値に下落しました。

(2020年11月上旬～当期末)

米国大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利する見通しとなり、米国政治の安定や追加財政出動への期待感から市場ではリスク選好的な動きが強まり、世界の株式市場が軒並み大幅に上昇しました。一方、Jリート市場は、11月上旬こそリスク選好的な流れを受けて大きく上昇したものの、その後は、国内の新型コロナウイルス感染第3波の襲来に伴うGo ToトラベルやGo Toイート事業の停止や相次ぐ公募増資の発表による需給悪化などが重しとなり、株式市場に比べて緩やかな上昇に止まりました。

12月下旬から当期末にかけては、緊急事態宣言の再発令など国内の新型コロナウイルス情勢が大幅に悪化したものの、米国のトリプルブルー(民主党候補の大統領選出、上院・下院の多数派確保)が確定したこともあり、バブル崩壊以降の最高値更新が続く株式市場とともにJリート市場も上昇し、新型コロナウイルス感染拡大後の戻り高値を上抜けました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて、組入比率が高位となるよう調整しました。

●しんきんＪリートマザーファンド

Jリーートの組入比率は、おおむね高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、53銘柄（P O銘柄を除く）の組入れでスタートし、当期末では57銘柄を保有しています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は△16.5%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率△14.1%を下回りました。（騰落率差：△2.4%）

マザーファンドにおいては、2020年3月下旬以降、リート市場が急反発した局面で、ファンドでの保有が少なかつたホテル系銘柄、商業施設系銘柄が大きくマイナスに寄与したほか、8月以降、割高感のあるセクターの値上がりが相対的に小さい局面で、保有の多かつた住宅系銘柄や物流施設系銘柄がマイナスに寄与しました。

＜分配金＞

当期の分配金については、基準価額的水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかつた部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2020年1月21日～ 2021年1月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,653

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 142	% 1.023	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.201	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(28)	(0.201)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	170	1.224	
期中の平均基準価額は、13,871円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

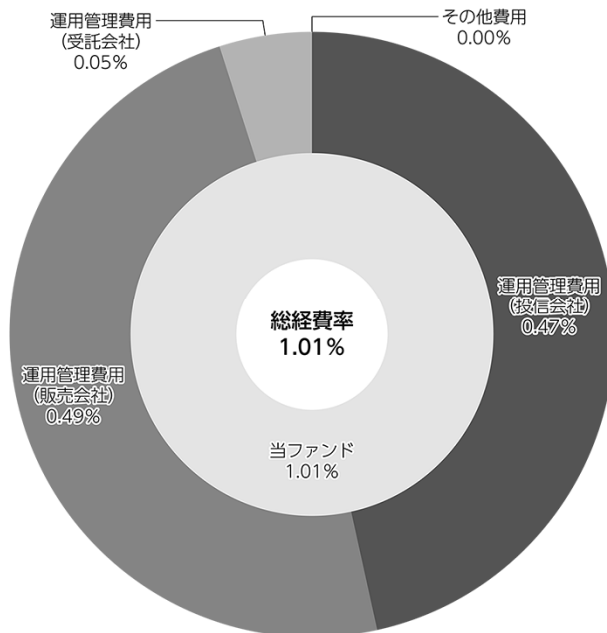
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2021年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJリートマザーファンド	千口 803,270	千円 1,981,000	千口 266,226	千円 721,300

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんJリートマザーファンド	千口 3,583,957	千口 4,121,001	千円 10,742,214

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJリートマザーファンド	10,742,214	99.3
コール・ローン等、その他	78,754	0.7
投資信託財産総額	10,820,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,820,968,448
コール・ローン等	71,753,466
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	10,742,214,982
未収入金	7,000,000
(B) 負債	77,827,859
未払解約金	26,365,965
未払信託報酬	51,460,800
未払利息	162
その他未払費用	932
(C) 純資産総額(A-B)	10,743,140,589
元本	7,641,825,425
次期繰越損益金	3,101,315,164
(D) 受益権総口数	7,641,825,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,058円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,584,272,198円、期中追加設定元本額は2,678,395,541円、期中一部解約元本額は1,620,842,314円です。

(注2) 1口当たり純資産額は14,058円です。

○損益の状況 (2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,730
支払利息	△ 26,730
(B) 有価証券売買損益	△1,281,958,867
売買益	315,746,923
売買損	△1,597,705,790
(C) 信託報酬等	△ 98,893,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,380,879,298
(E) 前期繰越損益金	1,541,012,050
(F) 追加信託差損益金	2,941,182,412
(配当等相当額)	(3,257,985,545)
(売買損益相当額)	(△ 316,803,133)
(G) 計(D+E+F)	3,101,315,164
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,101,315,164
追加信託差損益金	2,941,182,412
(配当等相当額)	(3,262,750,920)
(売買損益相当額)	(△ 321,568,508)
分配準備積立金	1,821,685,154
繰越損益金	△1,661,552,402

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(280,673,104円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,262,750,920円)および分配準備積立金(1,541,012,050円)より分配対象収益は5,084,436,074円(10,000口当たり6,653円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第16期

(決算日：2021年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
12期(2017年1月20日)	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	272,402
13期(2018年1月22日)	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	265,569
14期(2019年1月21日)	25,053	7.8	3,626.86	8.2	98.7	276,117
15期(2020年1月20日)	30,916	23.4	4,500.43	24.1	99.1	331,820
16期(2021年1月20日)	26,067	△15.7	3,868.01	△14.1	99.1	264,744

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	証券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年1月20日	30,916	—	4,500.43	—	99.1	99.1
1月末	31,715	2.6	4,608.85	2.4	98.5	98.5
2月末	29,143	△5.7	4,218.40	△6.3	97.8	97.8
3月末	23,314	△24.6	3,343.59	△25.7	97.5	97.5
4月末	23,059	△25.4	3,313.25	△26.4	96.9	96.9
5月末	24,691	△20.1	3,586.37	△20.3	98.9	98.9
6月末	24,151	△21.9	3,525.99	△21.7	98.0	98.0
7月末	24,603	△20.4	3,535.10	△21.4	98.0	98.0
8月末	25,731	△16.8	3,735.15	△17.0	98.3	98.3
9月末	25,424	△17.8	3,698.94	△17.8	98.2	98.2
10月末	24,136	△21.9	3,512.43	△22.0	98.7	98.7
11月末	24,894	△19.5	3,635.82	△19.2	95.0	95.0
12月末	26,235	△15.1	3,854.76	△14.3	97.8	97.8
(期末) 2021年1月20日	26,067	△15.7	3,868.01	△14.1	99.1	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

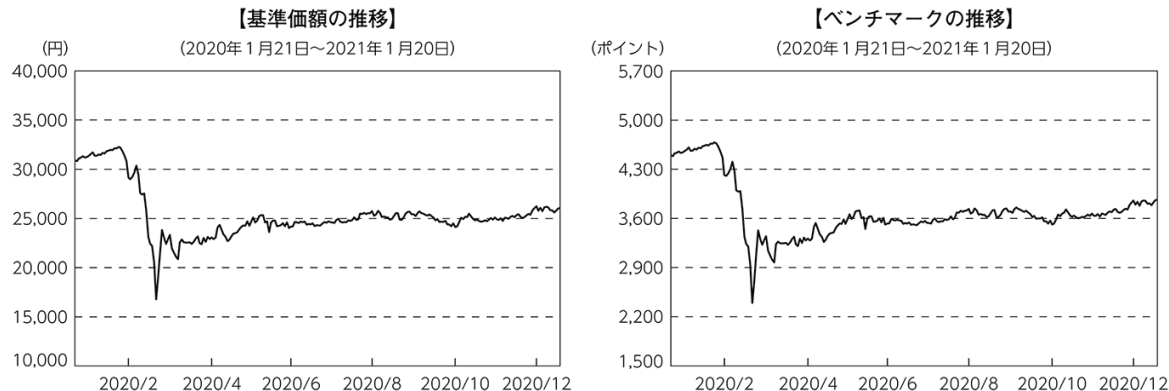
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第16期の運用経過等（2020年1月21日～2021年1月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・世界的に大規模な金融緩和政策の継続と追加の財政政策への期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗による経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・G o T oキャンペーンなどの国内経済復興に向けた経済政策が実施されたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の悪化および先行きへの不安感が高まったこと。
- ・国内外の株式市場の下落などによるリスク資産から資金が流出したこと。
- ・オフィス市場や住宅市場における空室率の上昇や賃料の下落など市況が悪化したこと。

<投資環境>

(2020年1月下旬～2月中旬)

東京都心のオフィスビルを中心とした不動産賃料の上昇や低水準の国内金利を背景に、相対的に高い分配金利回りに着目した投資家の買いを集め、東証REIT指数（配当込み）は2月20日に過去最高値を更新するなど、Jリート市場は堅調に推移しました。

(2020年2月下旬～3月中旬)

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって国内外の株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、国内金融機関の損失確定の売りなども加わり、Jリート市場は大きく下落しました。この期間の個別銘柄の値動きでは、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への悪影響が大きいホテル系や商業施設系の値下がりが相対的に大きく、住宅系や物流施設系の値下がりが相対的に小さくなりました。

(2020年3月下旬～6月上旬)

新型コロナウイルス問題に対する国内外の大規模な金融緩和や財政政策の実施により、3月下旬に国内外の株式市場が急反発し、Jリート市場も大きく買い戻されました。この期間の個別銘柄の値動きでは、そ

れまで値下がりが大きかったホテル系や商業施設系が相対的に大きく値上がりした一方で、住宅系や物流施設系の値上がりは相対的に小さくなりました。

(2020年6月中旬～10月下旬)

国内で新型コロナウイルス感染第2波による感染拡大が続く一方、欧米企業による新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗などの好材料もあり、Jリート市場は一定のレンジ圏で推移しました。

しかし、10月中旬に入ると、11月に米国大統領選挙を控え、市場では選挙結果を見極めたいとの思わくが強まる中、日本ビルファンド投資法人の大型公募増資の発表による需給悪化や欧米諸国でのロックダウン（都市封鎖）の再導入など、新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、Jリート市場は、新型コロナウイルス感染拡大後の戻り高値である東証REIT指数（配当なし）の1,750ポイント付近を上値に下落しました。

(2020年11月上旬～当期末)

米国大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利する見通しとなり、米国政治の安定や追加財政出動への期待感から市場ではリスク選好的な動きが強まり、世界の株式市場が軒並み大幅に上昇しました。一方、Jリート市場は、11月上旬こそリスク選好的な流れを受けて大きく上昇したものの、その後は、国内の新型コロナウイルス感染第3波の襲来に伴うGo ToトラベルやGo Toイート事業の停止や相次ぐ公募増資の発表による需給悪化などが重しとなり、株式市場に比べて緩やかな上昇に止まりました。

12月下旬から当期末にかけては、緊急事態宣言の再発令など国内の新型コロナウイルス情勢が大幅に悪化したものの、米国のトリプルブルー（民主党候補の大統領選出、上院・下院の多数派確保）が確定したこともあり、バブル崩壊以降の最高値更新が続く株式市場とともにJリート市場も上昇し、新型コロナウイルス感染拡大後の戻り高値を上抜けました。

<当ファンドのポートフォリオ>

Jリーートの組入比率は、おおむね高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①<財務分析>信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②<収益性分析>収益性および予想分配金利回り水準の分析、③<流動性・価格分析>時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、53銘柄（P O銘柄を除く）の組入れでスタートし、当期末では57銘柄を保有しています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 15.7\%$ となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率 $\Delta 14.1\%$ を下回りました。（騰落率差： $\Delta 1.6\%$ ）

3月下旬以降、リート市場が急反発した局面で、ファンドでの保有が少なかったホテル系銘柄、商業施設系銘柄が大きくマイナスに寄与したほか、8月以降、割高感のあるセクターの値上がりが相対的に小さい局面で、保有の多かった住宅系銘柄や物流施設系銘柄がマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRMミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を实地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 51 (51)	% 0.199 (0.199)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	51	0.199	
期中の平均基準価額は、25,591円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2021年1月20日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1.517	181,900	1.964	179,157
S O S i L A物流リート投資法人	27.418 (0.621)	3,330,298 (73,405)	2.26	294,700
S O S i L A物流リート投資法人PO	0.621 (△ 0.621)	73,405 (△ 73,405)	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	11.122	6,993,331	18.194	11,124,515
MCUBS MidCity投資法人	45.822	4,410,209	91.213	7,293,068
森ヒルズリート投資法人	43.735	6,008,808	11.492	1,610,179
産業ファンド投資法人	28.522	4,739,021	57.28	9,548,737
アドバンス・レジデンス投資法人	31.028	9,789,758	37.361	11,696,748
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	42.52	7,504,394	18.599	3,287,592
アクティビア・プロパティーズ投資法人	29.59	11,729,778	33.775	11,994,262
GLP投資法人	117.757	16,888,030	69.409	10,064,146
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	7.883 (0.24)	2,393,797 (83,244)	13.684	4,143,474
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	— (△ 0.24)	— (△ 83,244)	—	—
日本プロロジスリート投資法人	42.814	12,868,736	51.665	15,642,048
星野リゾート・リート投資法人	10.293	4,478,286	7.518	3,149,745
Oneリート投資法人	1.298	318,199	3.043	789,016
イオンリート投資法人	39.686	4,536,445	22.628	2,612,289
ヒューリックリート投資法人	21.241	2,901,693	20.06	2,738,302
日本リート投資法人	12.508	4,638,705	15.236	5,133,933
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	191.197	3,325,338	314.801	4,632,878
積水ハウス・リート投資法人	128.922	10,033,512	46.425	3,093,400
トーセイ・リート投資法人	0.416	43,649	0.416	44,001
ケネディクス商業リート投資法人	38.526	8,124,322	15.745	2,957,895
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.715	196,843	2.366	282,141
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.501	145,817	2.602	279,314
野村不動産マスターファンド投資法人	66.41	10,184,137	132.772	17,462,547
いちごホテルリート投資法人	2.984	202,557	0.858	48,187
ラサールロジポート投資法人	19.909 (2.768)	3,113,005 (489,041)	23.902	3,818,447
ラサールロジポート投資法人 PO	2.768 (△ 2.768)	489,041 (△ 489,041)	—	—
スターアジア不動産投資法人	6.402 (4.324)	488,923 (—)	10.973	785,256
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5.136	2,309,630	10.146	5,029,513
大江戸温泉リート投資法人	3.847	269,408	0.152	9,445
投資法人みらい	18.147	722,806	39.096	1,594,280
森トラスト・ホテルリート投資法人	5.224	554,875	2.546	318,610
三菱地所物流リート投資法人	12.049 (0.504)	4,618,310 (217,577)	10.443	4,119,970

しんきんJリートマザーファンド ー第16期ー

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	内	千口	千円	千口	千円
		三菱地所物流リート投資法人PO	0.504 (△ 0.504)	217,577 (△ 217,577)	—
CREロジスティクスファンド投資法人	26.529	3,761,792	8.37	1,239,872	
ザイマックス・リート投資法人	1.63	167,458	1.63	158,543	
タカラレーベン不動産投資法人	11.294	1,092,400	7.66	642,516	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	22.16 (2.738)	2,682,107 (332,760)	15.286	2,010,456	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 PO	— (△ 2.738)	— (△ 332,760)	—	—	
日本ビルファンド投資法人	18.841	11,615,250	27.559	16,657,651	
ジャパンリアルエステイト投資法人	21.998	12,957,666	34.389	19,163,419	
日本リートールファンド投資法人	94.224	13,924,047	90.089	13,276,998	
オリックス不動産投資法人	73.134	11,528,190	67.255	10,288,756	
日本プライムリアルティ投資法人	23.968	8,019,661	37.734	12,086,531	
プレミアム投資法人	73.307	8,763,304	21.453	2,548,703	
東急リアル・エステート投資法人	10.918	1,569,926	15.47	2,255,368	
グローバル・ワン不動産投資法人	12.287	1,208,540	22.275	2,230,609	
ユナイテッド・アーバン投資法人	57.115	6,906,348	101.422	12,248,440	
森トラスト総合リート投資法人	0.4	54,900	3.496	640,187	
インヴェンシブル投資法人	523.271	15,722,520	626.638	21,337,966	
フロンティア不動産投資法人	9.369	3,095,754	9.441	3,431,480	
平和不動産リート投資法人	49.953	5,883,846	8.674	964,710	
日本ロジスティクスファンド投資法人	14.146	3,808,726	14.659	4,162,683	
福岡リート投資法人	14.663	1,883,507	5.426	666,062	
ケネディクス・オフィス投資法人	15.718	9,793,849	6.65	4,277,932	
いちごオフィスリート投資法人	8.7	658,765	24.358	1,902,245	
大和証券オフィス投資法人	3.64	2,166,792	4.619	2,912,495	
阪急阪神リート投資法人	8.349	1,088,265	3.687	438,007	
スターツプロシード投資法人	1.478	306,975	0.664	129,407	
大和ハウスリート投資法人	36.061 (0.342)	9,192,331 (97,015)	40.71	10,544,128	
大和ハウスリート投資法人 PO	0.342 (△ 0.342)	97,015 (△ 97,015)	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	364.159	17,557,452	362.974	16,358,295	
大和証券リビング投資法人	33.989	3,149,652	17.086	1,655,402	
ジャパンエクセレント投資法人	14.872	1,886,365	20.042	2,447,094	
合 計	2,567.547 (4.324)	309,367,981 (—)	2,688.34	312,453,780	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	1.121	0.674	67,737	0.0
S O S i L A物流リート投資法人	0.883	26.662	3,396,738	1.3
日本アコモデーションファンド投資法人	19.479	12.407	6,885,885	2.6
MCUBS M i d C i t y投資法人	89.954	44.563	4,282,504	1.6
森ヒルズリート投資法人	26.855	59.098	8,646,037	3.3
産業ファンド投資法人	64.942	36.184	7,001,604	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	28.863	22.53	6,939,240	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	16.785	40.706	7,457,339	2.8
アクティブ・プロパティーズ投資法人	28.457	24.272	10,012,200	3.8
GLP投資法人	52.937	101.285	17,188,064	6.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	16.435	10.874	3,260,025	1.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 P O	0.24	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	38.596	29.745	9,637,380	3.6
星野リゾート・リート投資法人	1.75	4.525	2,348,475	0.9
O n eリート投資法人	2.769	1.024	263,680	0.1
イオンリート投資法人	10.762	27.82	3,791,866	1.4
ヒューリックリート投資法人	24.239	25.42	3,835,878	1.4
日本リート投資法人	18.178	15.45	5,438,400	2.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	290.004	166.4	2,392,832	0.9
積水ハウス・リート投資法人	86.244	168.741	12,419,337	4.7
ケネディクス商業リート投資法人	8.941	31.722	8,012,977	3.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	4.473	3.822	509,854	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.11	0.009	982	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	96.345	29.983	4,689,341	1.8
いちごホテルリート投資法人	—	2.126	146,056	0.1
ラサールロジポート投資法人	32.332	31.107	5,157,540	1.9
スターアジア不動産投資法人	4.807	4.56	223,896	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	12.749	7.739	4,001,063	1.5
大江戸温泉リート投資法人	—	3.695	251,260	0.1
投資法人みらい	22.246	1.297	51,231	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	1.76	4.438	522,352	0.2
三菱地所物流リート投資法人	6.81	8.92	3,666,120	1.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人	4.119	22.278	3,308,283	1.2
タカラレーベン不動産投資法人	2.4	6.034	569,609	0.2
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	4.233	13.845	1,804,003	0.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 P O	2.738	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	28.128	19.41	11,335,440	4.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	28.579	16.188	9,712,800	3.7
日本リテールファンド投資法人	51.51	55.645	10,650,453	4.0
オリックス不動産投資法人	55.443	61.322	10,234,641	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	17.356	3.59	1,267,270	0.5
プレミア投資法人	22.493	74.347	9,211,593	3.5
東急リアル・エステート投資法人	18.456	13.904	2,335,872	0.9

しんきんJリートマザーファンド ー第16期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人	18.054	8.066	831,604	0.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人	61.469	17.162	2,272,248	0.9	
森トラスト総合リート投資法人	3.096	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人	233.587	130.22	4,577,233	1.7	
フロンティア不動産投資法人	7.446	7.374	2,949,600	1.1	
平和不動産リート投資法人	15.21	56.489	7,004,636	2.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人	14.875	14.362	4,488,125	1.7	
福岡リート投資法人	—	9.237	1,407,718	0.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	8.95	18.018	11,657,646	4.4	
いちごオフィスリート投資法人	18.053	2.395	181,301	0.1	
大和証券オフィス投資法人	6.701	5.722	3,639,192	1.4	
阪急阪神リート投資法人	—	4.662	586,945	0.2	
スターツプロシード投資法人	—	0.814	158,241	0.1	
大和ハウスリート投資法人	34.626	30.319	8,076,981	3.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	92.991	94.176	5,066,668	1.9	
大和証券リビング投資法人	29.234	46.137	4,447,606	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	22.692	17.522	2,184,993	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,813.505	1,697.036	262,458,609	
	銘 柄 数<比 率>	55	57	<99.1%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	262,458,609	97.1
コール・ローン等、その他	7,916,161	2.9
投資信託財産総額	270,374,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	270,374,770,881	
コール・ローン等	1,690,713,257	
投資証券(評価額)	262,458,609,800	
未収入金	4,423,949,459	
未収配当金	1,801,498,365	
(B) 負債	5,630,409,353	
未払金	2,273,371,481	
未払解約金	3,357,000,000	
未払利息	3,833	
その他未払費用	34,039	
(C) 純資産総額(A-B)	264,744,361,528	
元本	101,561,888,076	
次期繰越損益金	163,182,473,452	
(D) 受益権総口数	101,561,888,076口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,067円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は107,329,306,636円、期中追加設定元本額は13,730,100,602円、期中一部解約元本額は19,497,519,162円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJリートオープン(毎月決算型)94,413,307,047円、しんきんJリートオープン(1年決算型)4,121,001,643円、しんきんJ-REITファンドII(適格機関投資家限定)3,027,579,386円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,6067円です。

○損益の状況 (2020年1月21日~2021年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	10,412,113,852	
受取配当金	10,414,153,229	
その他収益金	84	
支払利息	△ 2,039,461	
(B) 有価証券売買損益	△ 63,200,793,202	
売買益	14,906,592,364	
売買損	△ 78,107,385,566	
(C) 保管費用等	△ 711,068	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,789,390,418	
(E) 前期繰越損益金	224,491,145,310	
(F) 追加信託差損益金	20,257,599,398	
(G) 解約差損益金	△ 28,776,880,838	
(H) 計(D+E+F+G)	163,182,473,452	
次期繰越損益金(H)	163,182,473,452	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。